

建設工事請負契約競争入札参加資格を米原市へ申請する方へ

(市内業者：中間年継続審査および新規申請等)

今年度は、中間年審査です。定期年審査を受けた市内業者は、令和7年度も継続して建設工事の競争入札等へ参加を希望するには、技術職員等の資格状況等の審査を受ける必要があります。

また、市内業者の方で新規の入札参加および追加・変更申請も受け付けます。

1 審査基準日

- ・県と同様

2 資格要件について

- ・県と同様
- ・市内業者にあつては、米原市税および米原市公共料金を完納している者。

3 資格の有効期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間

4 中間年申請

今年度は中間年申請です。以下の内容に留意してください。

(1) 継続審査（定期年審査を受けた市内業者）

- ※ 技術職員等の資格審査における関係書類については、滋賀県に入札参加しない方は、米原市に提出し審査を受ける必要があります。
- ※ 主観的評価項目に関する資料の提出は不要です。

(2) 新規入札参加申請（市内業者）

- ・参加希望工事の区分は、滋賀県区分の別表第一から水道施設工事を分離した全17種類。
この参加希望工事は、建設業法の許可区分とは異なりますので、御注意ください。
- ・入札参加が認められるのは、市内業者は3業種以内とし、それ以上の業種数を選択している場合は、継続申請の場合は前年度選択業種、新規申請の場合はP点の高い業種を優先して、超過選択した業種の選択は無効とします。
- ・参加希望工事ごとに、参加希望工事の対応する資格を有している者を1人以上配置する必要があります。一人につき配置できるのは1業種のみ。
- ※ 技術職員等の資格審査における関係書類については、滋賀県に入札参加しない方は、米原市に提出し審査を受ける必要があります。
- ※ 主観的評価項目に関する資料の提出は不要です。

(3) 「参加希望工事」、「建設工事の種類」の追加および変更申請（市内業者）

- ※ 継続審査時の「参加希望工事」の追加および変更は、継続する工事、追加する工事、取り止める工事の種類がのべ3種類以内の場合は可能です。

なお、取りやめた工事を再度追加申請する場合は、新規扱いとなり、格付けは一番下から始まります。

(例1) 追加および変更が認められる場合

土木	→	主本・水道
土木・水道	→	土木・水道・舗装
土木・水道	→	土木・水道・舗装

(例2) 追加および変更が認められない場合

土木・水道・舗装	→	土木・水道・舗装・建築
土木・水道	→	土木・水道・舗装・建築
土木	→	主本・水道・舗装・建築

5 申請書提出後の申請内容修正について

申請書提出後、申請内容に誤り等があった場合は、令和7年1月31日（金）までに米原市財政契約課へ修正を申し出てください。これ以降、修正の申出には一切応じられません。

6 入札参加資格者名簿登録後の変更について

入札参加資格審査申請書に記載した所在地、商号・名称、代表者職・氏名、電話番号・FAX番号などに変更があった場合は、記載事項変更届（指定様式）を提出してください。

資格有効期間中は、希望する工事種目の変更(取消しは除く。)はできません。

7 その他

- (1) 書類の不備により受付できないことがあります。
- (2) 申請内容や添付書類について、虚偽の記載が認められた場合や記載内容の確認・証明等に協力が得られない場合は、入札参加資格の抹消の措置をとることがあります。
- (3) 受付担当職員が、申請者個別の希望に沿うよう申請内容について指導することはありません。申請者の責任により作成し、提出してください。
- (4) 資料の提出については、ファイルへのとじ込みは不要です。
- (5) 有資格者名簿の公表
申請に基づき作成した「入札参加資格者名簿」は令和7年4月末に次のとおり公表します。
 - ・ 公表内容
商号、名称、代表者職・氏名、所在地および格付
 - ・ 閲覧場所
総務部財政契約課（本庁舎）、市公式ウェブサイト (<http://www.city.maibara.lg.jp/>)
- (6) 審査事項評点数の照会
市内業者は、総務部財政契約課において、身分証明を提示の上、自らの審査事項評点数の内訳を照会できるものとします。

8 問い合わせ・資料の提出先

滋賀県米原市総務部財政契約課
〒521-8501 滋賀県米原市米原1016番地
電話 0749 (53)5166 FAX 0749 (53) 5148

技術職員基準

- ・ 県と同様とする

ただし、舗装工事を参加希望とする場合の「各格付けに対応する換算ポイント」は、「各格付けに対応する舗装施工管理技術者の配置人数」と読み替えるものとする。

格付対象参加希望工事の格付け要件(対象：市内業者)

1 格付対象参加希望工事

土木一式工事、建築一式工事、ほ装工事、電気設備工事、水道施設工事、給排水冷暖房工事、解体工事

2 技術職員配置要件

それぞれの参加希望工事について、4の表に示す数以上の技術者を配置する必要があります。
なお、技術者の配置については次のことに注意してください。

- ・技術職員1人につき参加希望工事は1種類とし、2種類以上を重複して配置することはできません。
- ・市内業者の方で3種類の参加希望工事に入札参加する場合は、最低でも3人の技術者が必要です。

3 特定建設業要件

格付区分において特定建設業要件は問いませんが、税込み予定価格7,500万円以上（建築一式は1億円以上）の入札は、特定建設業許可を受けていることが、入札参加資格要件となります。

4 格付区分別有資格技術者区分

業 種		主任技術者有資格者数(人以上)		
		格 付 区 分		
		A	B	C
1	土 木 一 式 工 事	4【3】	2【1】	1
2	建 築 一 式 工 事	3【2】	1	
3	ほ 装 工 事	2【1】※	1※	
4	電 気 設 備 工 事	1	1	
5	水 道 施 設 工 事	2【1】	1	
6	給 排 水 冷 暖 房 工 事	1	1	
7	解 体 工 事	1【1】	1	

(1) 「主任技術者有資格者数」とは、県の技術者基準の「技術職員区分」に対応しており、「1」、「2」、「3」の合計の数

(2) 【 】内は、1級または2級技術者数の内数です。「1級または2級技術者数」とは、県の技術者基準の「技術職員区分」に対応しており、「1」、「2」の合計の数

※ ほ装工事における舗装施工管理技術者(1級・2級)要件は、ほ装A、ほ装Bともに1人以上の要件を満たしている必要があります。なお、主任技術者と兼務でも構いません。

5 その他

- (1) 中間年審査において、2の技術職員配置要件を満たさない場合は降格となります（なお、中間年において新たに要件を満たしても昇格することはありません。）。
- (2) 新規に入札参加工事の資格を有することとなるときは、最下位の格付区分となります。

申請上の留意事項

1 建設業法改正に伴う、解体工事の米原市建設工事入札における取り扱い

令和7年度の建築付帯工事における解体工事の発注については、令和7年度名簿において、建築付帯工事の対応許可業種として「解体工事業」に登録している者を対象に行います。

「解体工事業」への登録については、建築付帯工事の「解体工事業」の許可を取得していることが必要となります。

解体工事業の経営事項審査を受審していない者は登録できません。